

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実績及び効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	【臨時交付金実施計画の概要】 事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A						事業開始年月日	事業完了年月日	成果目標	事業の実施状況 事業開始～完了までの経緯・経過	事業の成果 補助件数・金額、施設数、備品等購入数など	効果の測定方法等 ①効果の測定方法（定量的な数値指標、確認方法など） ②事業の効果	事業の評価		
					総事業費（実績額）	(B) = (C) + (D) + (E) + (F)											補助対象外経費	A: 非常に効果的であった B: 効果的であった C: あまり効果的でなかった D: 効果的ではなかった	評価の理由
						B	C	D	E	F									
					299,144,503	299,144,503	-	224,430,000	-	74,714,503	-								
1	単	住民税非課税世帯等生活支援臨時特別支給給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	福祉課	①コロナ禍における物価高騰による負担増を踏まえ、生活総合支援対策として家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対する生活支援を行う。 ②令和5年6月1日現在、東根市に住民票のある住民税非課税世帯への給付金 ③給付金総額 令和5年度分住民税非課税世帯 2,702世帯×30千円＝81,060千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯(2,702世帯)	81,030,000	81,030,000	-	81,030,000	-	-	R5.6.16	R5.11.15	物価高騰による負担増を踏まえ、生活総合支援対策として家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対する生活支援を行う。 交付対象者数に対する申請者数の割合：90%以上を目指す。	R5.6.16 予算可決、要綱制定・施行 R5.6.29 給付金の支給要件確認書を発送 R5.7.1 ホームページ及び広報誌による事業周知 R5.7.3 申請受付開始 R5.7.21 第1回目支給（以降随時支給） R5.9.22 勸奨通知を発送 R5.11.15 最終支払い	支給件数：2,701件 支給総額：81,030,000円	①支給対象者数 ②支給対象者に速やかに給付金を支給し、支援することができた。	A: 非常に効果的であった	物価高騰による負担増により生活支援を必要としている世帯に対して、速やかに給付金を支給することができた。	
2	単	住民税非課税世帯等生活支援臨時特別支給給付金支給事業（事務費）	福祉課	①コロナ禍における物価高騰による負担増を踏まえ、生活総合支援対策として家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対する生活支援を行うにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 3,317千円 時間外勤務手当1,961千円、消耗品費478千円、印刷製本費132千円、通信運搬費449千円、振込手数料297千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯(2,702世帯)	3,317,296	3,317,296	-	3,317,000	-	296	R5.6.16	R5.11.30	物価高騰による負担増を踏まえ、生活総合支援対策として家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対する生活支援を行う。 交付対象者数に対する申請者数の割合：90%以上を目指す。	R5.6.16 予算可決、要綱制定・施行 R5.6.29 給付金の支給要件確認書を発送 R5.7.1 ホームページ及び広報誌による事業周知 R5.7.3 申請受付開始 R5.7.21 第1回目支給（以降随時支給） R5.9.22 勸奨通知を発送 R5.11.30 最終支払い（事務費）	上記給付金支給事業に係る事務経費 時間外勤務手当1,961千円、消耗品費478千円、印刷製本費132千円、通信運搬費449千円、振込手数料297千円	①支給対象者数 ②支給対象者に速やかに給付金を支給し、支援することができた。	A: 非常に効果的であった	物価高騰による負担増により生活支援を必要としている世帯に対して、速やかに給付金を支給することができた。	
7																			
8	単	農地事業（農業水利施設電気料金高騰支援事業費補助金）	農林課	①コロナ禍において、農業水利施設に係る電気料金高騰の影響を受ける土地改良区等の負担軽減を図る。 ②令和5年4月から9月までの電気料金について、令和3年度と比較し料金が上回っている、市内受益地に用水する揚水機場に対し、電気料金上昇分の2分の1を支援する。 ③対象施設の電気料金上昇見込み分×1/2＝3,000千円のうち一般財源500千円 ※電気料金上昇見込み分：R5.4～9月分電気料金合計額－R3.4～9月分電気料金合計額 ④土地改良区	2,586,426	2,586,426	-	2,500,000	-	86,426	R5.8.1	R6.2.5	電気料金高騰の影響を受けている農業者が構成員となっている土地改良区(2団体)の経済的負担を軽減する。	R5.8.1 要綱制定・施行 R5.12.22 交付申請兼実績報告（最終） R6.1.11 交付決定 R6.2.5 支払完了	支給団体：2件 支給総額：2,856,426円	①土地改良区構成員である農業者の賦課金上昇の抑制 ②電気料金高騰に対する土地改良区の負担軽減と経営の安定が図られた。	A: 非常に効果的であった	電気料金の高騰に対し支援することにより、土地改良区の経営の安定が図られ、構成員である農業者の負担を緩和できたことから、非常に効果的であった。	
9	単	さくらんぼ東根商品券購入助成事業	商工観光課	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰、物価高騰により影響を受ける市民の消費生活を下支えするとともに、市内経済の活性化を図ることを目的とする。 ②商品券のプレミアム分経費、及び、当該事業実施に係る実行委員会事務費負担金（委託費、事務費等） ③・プレミアム分経費：7,000円で10,000円分の商品券を販売。販売数60,000セット。（3,000円/1セット×60,000セット 計180,000千円） ・実行委員会事務費負担金35,000千円（会場等使用料400千円＋事務用品費300千円＋封筒、ポスター、チラシ等印刷代6,000千円＋郵送料1,600千円＋振込手数料等100千円＋システム運用業務委託料22,700千円＋貸与スマートフォン手配委託料11,700千円＋予備費310千円＝合計43,110千円から事業者からの協力金・負担金等8,110千円を差し引いた額） 合計215,000千円のうち県費72,781千円、一般財源5,336千円 ④商工会等で組織する商品券発行委員会、商品券事業加盟店：市内事業者、商品券販売対象者：市民	212,210,781	212,210,781	-	137,583,000	-	74,627,781	R5.7.14	R8.3.18	プレミアム率42.8%、プレミアム分経費180,000千円の商品券事業の実施により、事業期間内に加盟店において総額600,000千円の消費誘導を見込み、コロナ禍におけるエネルギー価格高騰や物価高騰により影響を受ける市民の消費生活を下支えするとともに、市内経済の活性化に資する。	R5.7.14 事業者募集開始 R5.8.15 購入申込開始 R5.10.10 販売（チャージ）開始 R5.10.16 利用開始 R6.2.29 利用期間終了 R6.3.1～精算等 R6.3.18 事業完了	発行総額：62,031,000円 販売セット数：62,031セット （アプリ：25,807セット、カード：36,224セット） プレミアム分：185,574,926円 事務費：26,635,855円 利用総額：618,583,089円 利用率：99.7%	①販売セット数及び利用額（利用率） ②販売セット数：62,031セット 利用総額：618,583,089円（利用率：99.7%） 多くの市民の消費生活を支援するとともに、市内経済の活性化を図ることができた。	A: 非常に効果的であった	販売予定数を上回る申し込みがあり、利用率も99.7%と、エネルギー価格や物価高騰により影響を受ける市民の消費生活を支援することができた。また市内店舗への経済効果も大きく、市内経済の活性化にもつながった。	